

平成29年度 堺市決算について

普通会計の実質収支は 25.4 億円と昭和 55 年から 38 年連続の黒字となり、その他の会計においても、実質収支・資金剰余額が昨年度に引き続き黒字となった。
また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込み。

I 普通会計 決算

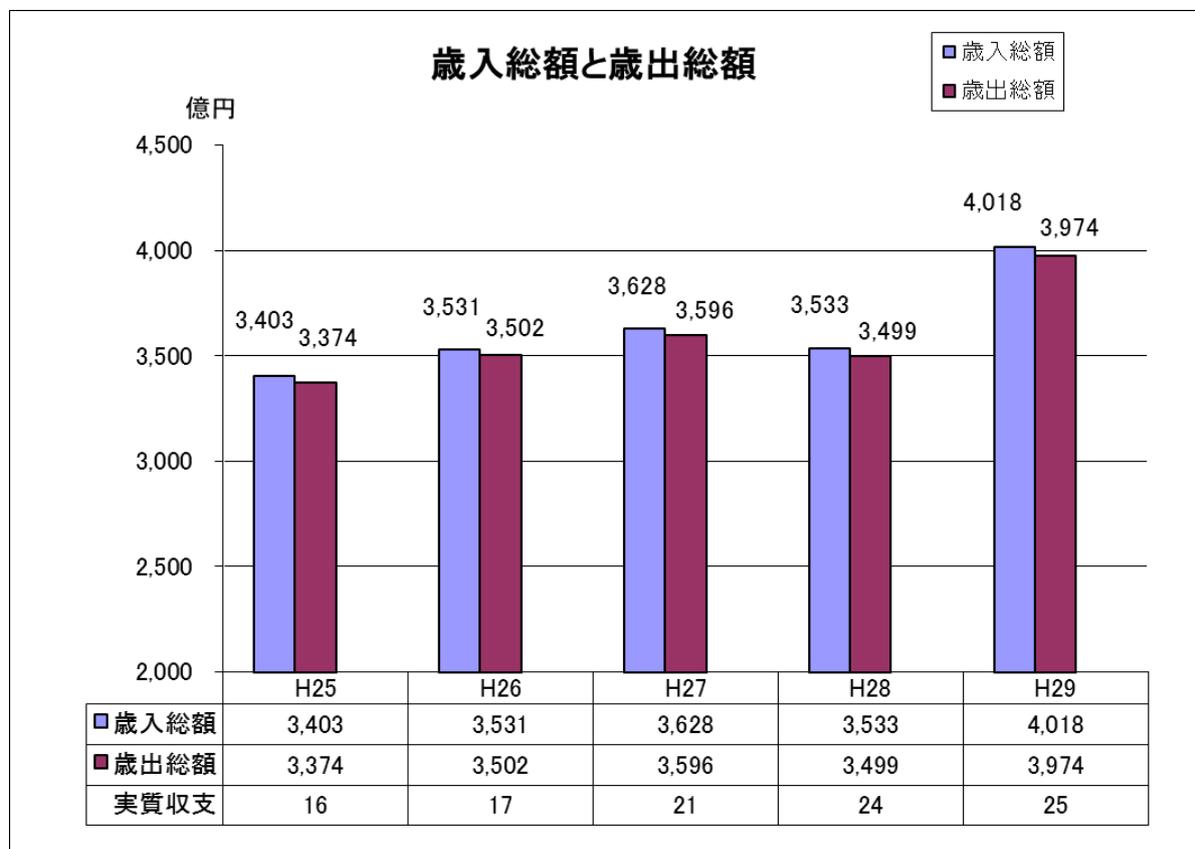
1 決算総額及び決算収支（普通会計）

実質収支 +25.4 億円 (H28 +23.9 億円)
単年度収支 + 1.5 億円 (H28 +2.8 億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支
29	4,018.3	3,973.9	44.3	18.9	25.4	1.5
28	3,532.8	3,498.9	33.8	9.9	23.9	2.8

※金額については億円単位のため、差引等が合わない場合がある。



2 歳 入

歳入総額 4,018.3 億円 (H28 3,532.8 億円 +485.5 億円)

市税は、就労者数が増えたことによる納税者数の増などにより個人市民税が増加したことや、企業収益の改善などにより法人市民税が増加したことなどから、市税全体として増加した。

また、大阪府から権限移譲のあった府費負担教職員に係る人件費の財源として、平成 29 年度より分離課税所得割交付金と府民税所得割臨時交付金が皆増となるとともに、地方交付税、国庫支出金及び市債のうち臨時財政対策債が大きく増加した。これらにより、歳入総額は前年度から 485.5 億円増加し、4,018.3 億円となった。

歳入の主なもの

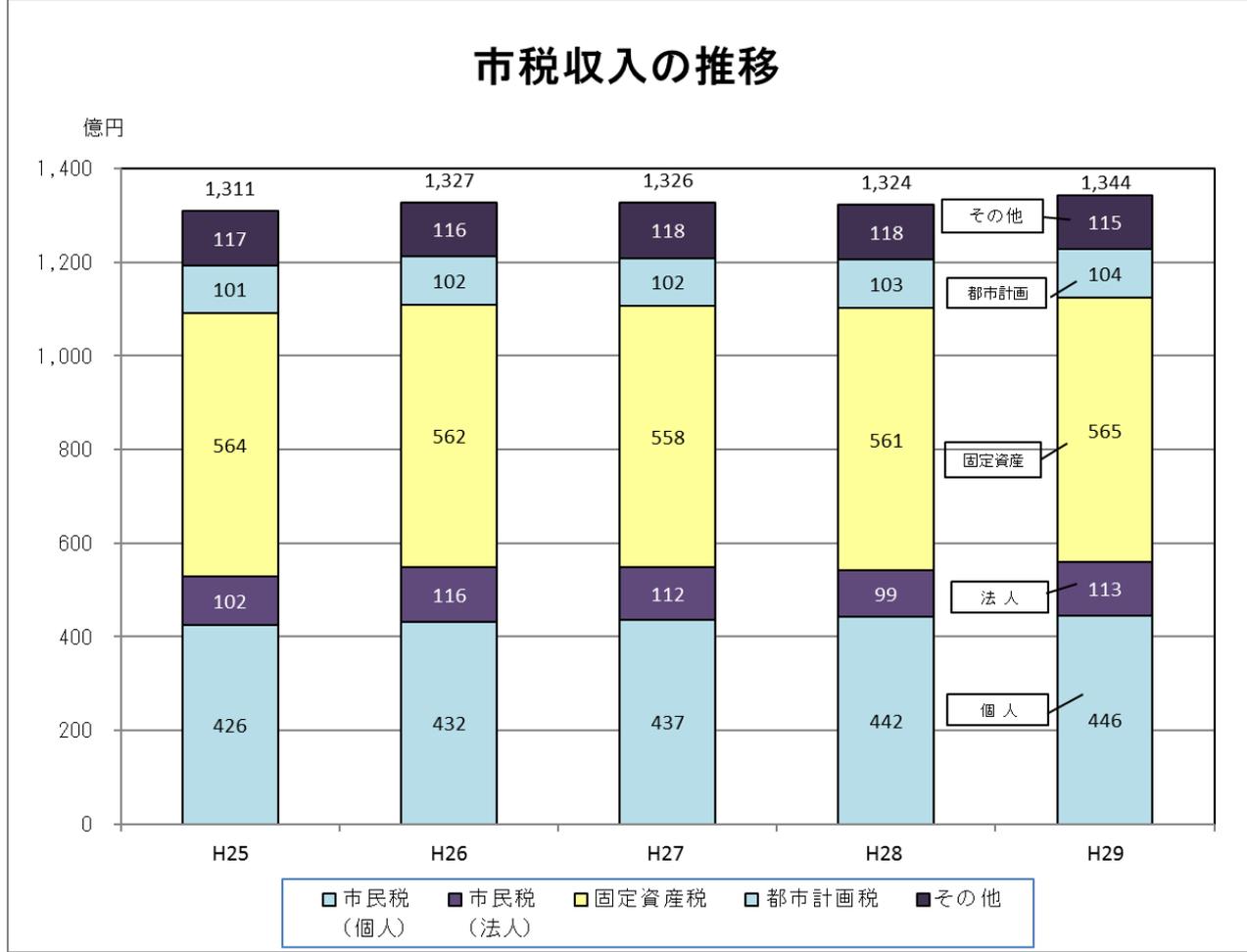
(単位：億円、%)

区 分	H29	H28	増減額	増減率
歳入総額	4,018.3	3,532.8	485.5	13.7
市税	1,343.6	1,323.8	19.7	1.5
(うち個人市民税)	(446.3)	(442.1)	(4.2)	(1.0)
(うち法人市民税)	(112.7)	(99.4)	(13.3)	(13.4)
(うち固定資産税)	(564.9)	(561.3)	(3.6)	(0.6)
交付金	392.4	235.4	157.0	66.7
(うち分離課税所得割交付金)	(1.0)	—	皆増	皆増
(うち府民税所得割臨時交付金)	(139.8)	—	皆増	皆増
地方交付税	299.6	197.9	101.7	51.4
使用料及び手数料	57.8	59.6	▲ 1.8	▲ 3.0
国庫支出金	966.3	861.2	105.1	12.2
府支出金	221.2	207.5	13.7	6.6
財産収入	15.4	15.6	▲ 0.2	▲ 1.3
繰入金	52.7	46.0	6.7	14.6
諸収入	75.4	79.6	▲ 4.2	▲ 5.3
市債	504.5	416.8	87.7	21.0
(うち臨時財政対策債)	(260.5)	(193.6)	(66.9)	(34.6)
その他	89.4	89.4	0.0	0.0

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

歳入の主な増減

市税 (1,343.6 億円、+19.7 億円、+1.5%)	
・ 法人市民税	(+13.3 億円)
・ 個人市民税	(+4.2 億円)
・ 固定資産税	(+3.6 億円)
交付金 (392.4 億円、+157.0 億円、+66.7%)	
・ 府民税所得割臨時交付金	(+139.8 億円)
・ 分離課税所得割交付金	(+1.0 億円)
地方交付税 (299.6 億円、+101.7 億円、+51.4%)	
・ 府費負担教職員制度の見直しに係る影響額	(+77.4 億円)
国庫支出金 (966.3 億円、+105.1 億円、+12.2%)	
・ 府費負担教職員制度の見直しに係る影響額	(+88.1 億円)
・ 認定こども園・保育所・幼稚園等給付費	(+9.2 億円)
市債 (504.5 億円、+87.7 億円、+21.0%)	
・ 臨時財政対策債(府費負担教職員制度の見直しに係る影響額)	(+69.5 億円)
・ 阪神高速道路大和川線事業	(▲10.6 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 3,973.9 億円 (H28 3,498.9 億円 +475.0 億円)

人件費は、府費負担教職員制度の見直しに係る人件費が皆増となったことにより、大きく増加した。

扶助費は、認定こども園などの施設整備数や利用児童数の増加などに伴う施設への給付費や、障害者自立支援制度の利用者数の増加などに伴う給付費が増加したことなどにより、増加となった。

投資的経費は、阪神高速道路大和川線事業の工事がピークを超えたことにより事業費が減少したものの、南海本線連続立体交差事業の進捗などにより、増加となった。

これらにより、歳出総額は前年度と比べて 475.0 億円増加し、3,973.9 億円となった。

歳出の主なもの

(単位: 億円、%)

区分	H29	H28	増減額	増減率
歳出総額	3,973.9	3,498.9	475.0	13.6
人件費	840.8	479.7	361.1	75.3
(うち退職手当)	(63.6)	(35.6)	(28.0)	(78.7)
(うち退職手当以外)	(777.2)	(444.1)	(333.1)	(75.0)
扶助費	1,244.9	1,203.5	41.4	3.4
公債費	342.1	338.4	3.7	1.1
義務的経費計	2,427.7	2,021.6	406.1	20.1
物件費	440.5	431.6	8.9	2.1
維持補修費	18.7	18.3	0.4	2.2
補助費等	252.9	251.1	1.8	0.7
積立金	33.1	32.2	0.9	2.8
出資金	5.9	6.5	▲ 0.6	▲ 9.2
貸付金	18.2	20.6	▲ 2.4	▲ 11.7
繰出金	306.7	298.5	8.2	2.7
投資的経費	470.3	418.6	51.7	12.4
(うち普通建設事業費)	(469.2)	(418.6)	(50.6)	(12.1)
(うち災害復旧事業費)	(1.1)	—	皆増	皆増

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

人件費 (840.8 億円、+361.1 億円、+75.3%)

- ・ 退職手当 (+28.0 億円)
 うち府費負担教職員制度の見直しに係る影響額 (+36.3 億円)
- ・ 退職手当以外の人件費 (+333.1 億円)
 うち府費負担教職員制度の見直しに係る影響額 (+333.5 億円)

扶助費 (1,244.9 億円、+41.4 億円、+3.4%)

- ・ 認定こども園・保育所・幼稚園等給付費 (+25.0 億円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (+18.3 億円)

物件費 (440.5 億円、+8.9 億円、+2.1%)

- ・ 保険年金電算関係委託料 (+3.3 億円)
- ・ 堺市長及び市議会議員補欠選挙 (+1.6 億円)
- ・ 学校教育ICT化推進事業 (+1.5 億円)
- ・ 行政情報化推進事務(庁内 LAN セキュリティ強化) (+1.4 億円)
- ・ 庁舎管理事務(PCB 処分費) (+1.3 億円)
- ・ 人権ふれあいセンター撤去工事費 (▲1.6 億円)

繰出金 (306.7 億円、+8.2 億円、+2.7%)

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金・広域連合負担金 (+8.2 億円)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (+5.1 億円)
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲5.2 億円)

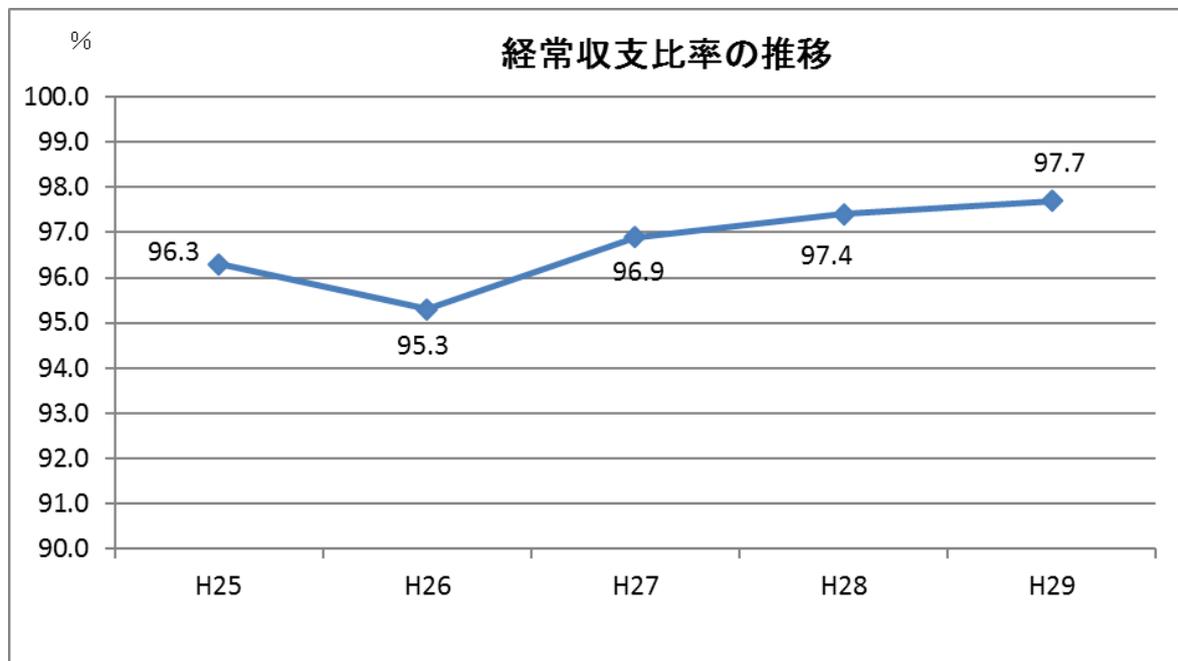
投資的経費 (470.3 億円、+51.7 億円、+12.4%)

- ・ 南海本線連続立体交差事業 (+16.9 億円)
- ・ 公園整備事業 (+14.3 億円)
- ・ 小学校整備改修等 (+11.5 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (+10.2 億円)
- ・ 中学校整備改修等 (+9.6 億円)
- ・ 消防車両等整備事業 (+7.2 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲29.9 億円)

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率 H29 97.7% (H28 97.4% +0.3ポイント)

経常収支比率は、歳入経常一般財源の市税等が増加したものの、歳出経常一般財源の扶助費など社会保障関係費の増加がそれを上回ったため、前年度から0.3ポイント上昇し97.7%となった。



※経常収支比率とは

市税など経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費など経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

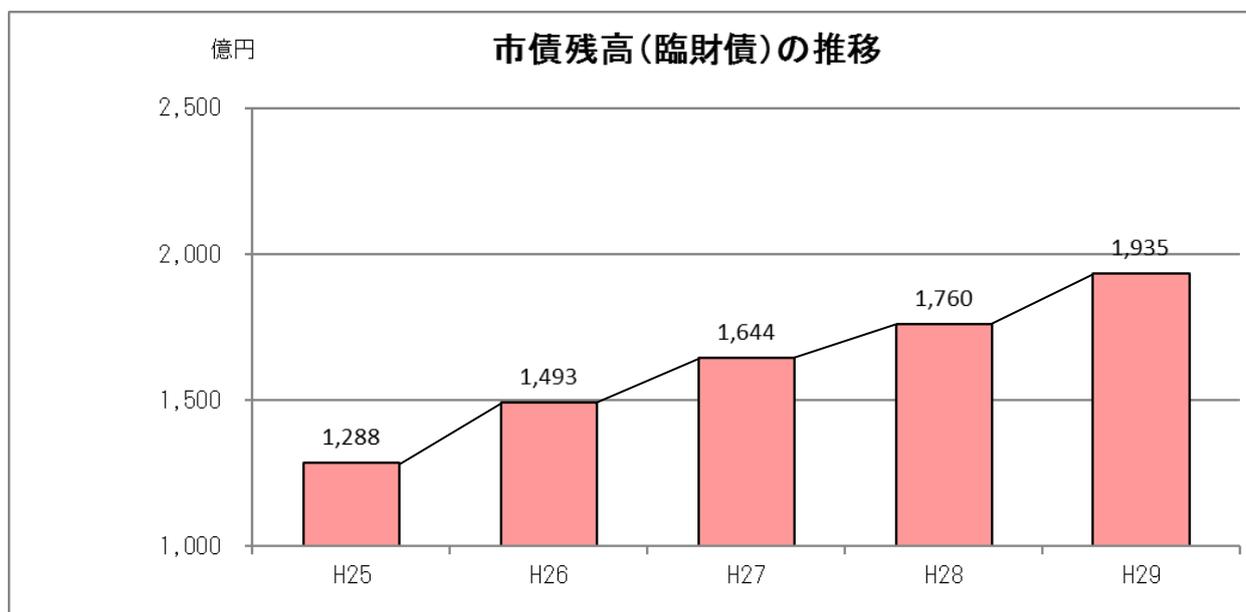
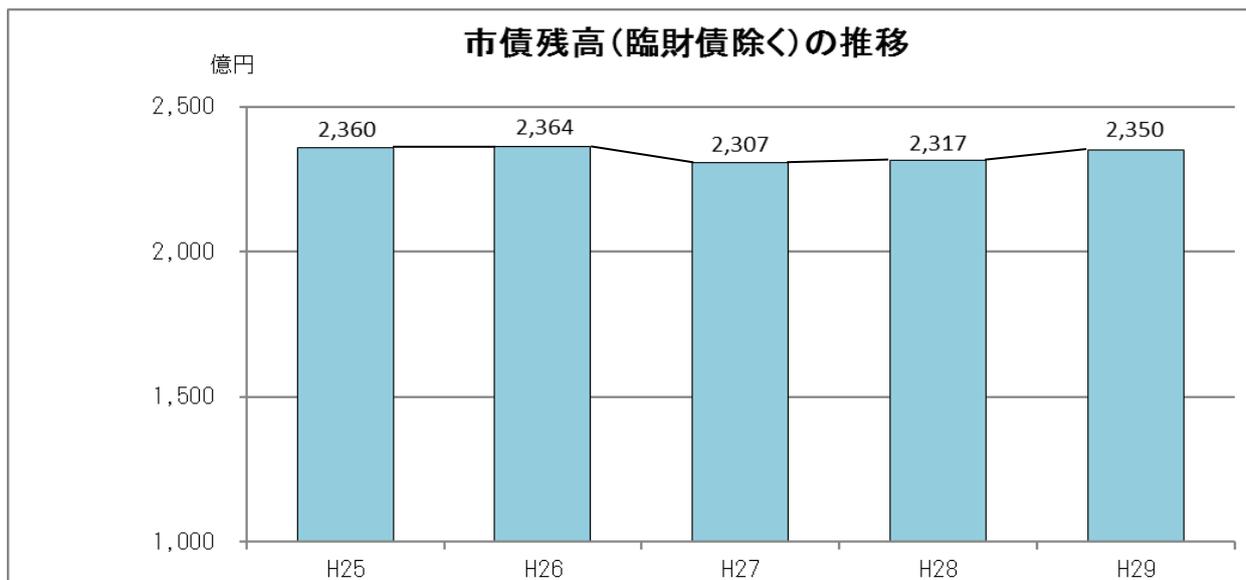
(2) 市債残高 H29 4,284.5億円 (H28 4,077.4億円 +207.1億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高 H29 2,349.7億円 (H28 2,317.1億円 +32.6億円)】

臨時財政対策債を除く市債残高は微増であったが、市債残高全体では地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が大きく増加したことにより、207億円の増加となった。

※臨時財政対策債とは

国が毎年地方に配分する現金（地方交付税）を確保できない場合に、地方自治体を立て替えて地方債を発行し、資金を借り入れるもの。国が設けた制度であり、返済に必要な元金と利子は国から交付される。



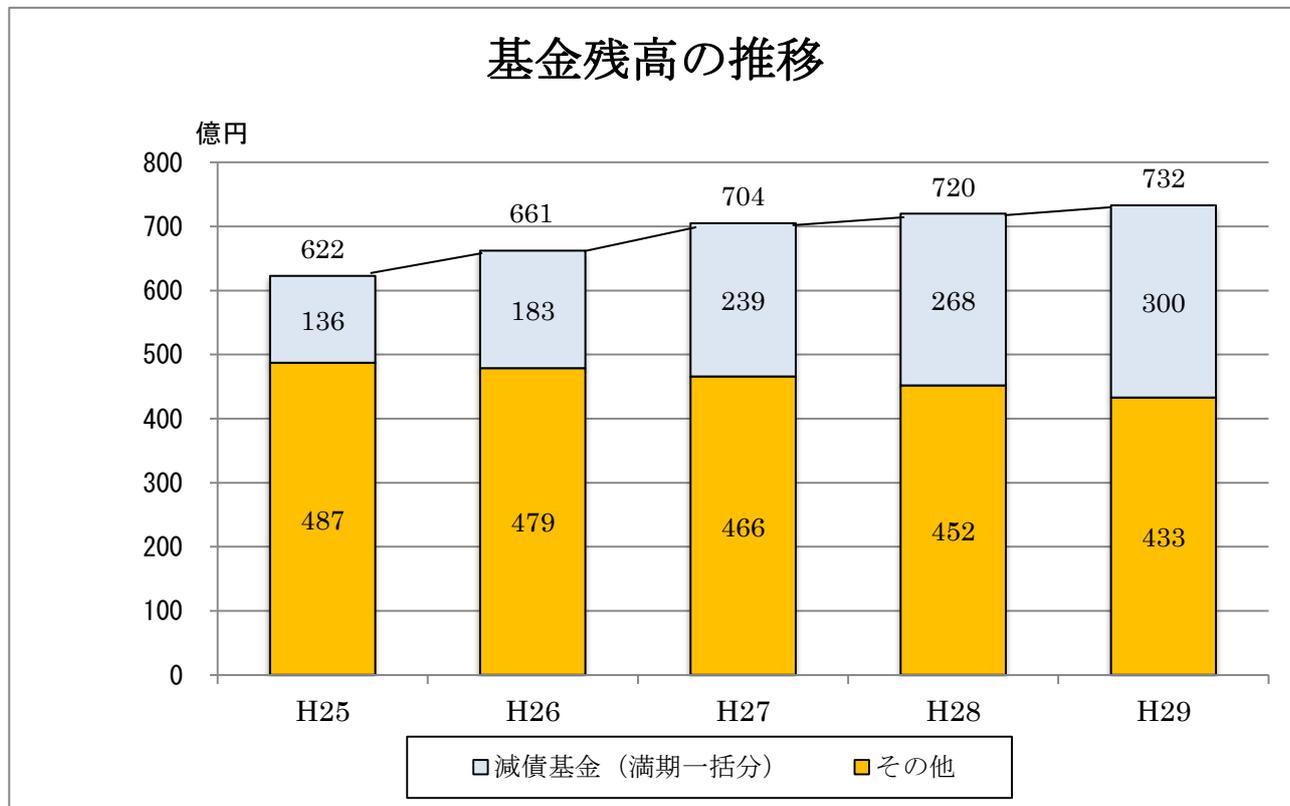
(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	3,648	3,857	3,951	4,077	4,285
臨時財債除き	2,360	2,364	2,307	2,317	2,350
臨時財債	1,288	1,493	1,644	1,760	1,935

Ⅱ 主な基金の状況

基金残高 H29 732.1 億円 (H28 719.6 億円 +12.5 億円)

これまでに発行した市場公募債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金の残高が増加したことなどにより、基金残高は全体として増加となった。



(単位: 億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	622	661	704	720	732
減債基金 (満期一括償還への備え)	136	183	239	268	300
その他	487	479	466	452	433

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

Ⅲ 特別会計、企業会計決算

昨年度に引き続き、全ての会計で、実質収支、資金剰余額が黒字となった。

特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支	前年度 実質収支
	都市開発資金	44	44	0	0	0	0	0
国民健康保険	108,538	107,221	1,317	0	1,317	450	867	
公共用地先行取得	4,632	4,632	0	0	0	0	0	
老人医療給付	0	0	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	496	220	275	0	275	114	162	
介護保険	75,164	72,051	3,113	0	3,113	1,207	1,906	
公債管理	46,976	46,976	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	11,457	10,998	460	0	460	78	381	

※金額については百万円単位のため、差引等が合わない場合がある。

企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益 (▲は純損失)	当年度未処分 利益剰余金 (▲は当年度 未処理欠損 金)	健全化判断比 率で用いる資 金剰余額 (H29)	前年度 資金剰余額 (H28)	増減 (H29-H28)
	水道事業	17,792	16,133	1,659	1,229	11,190	8,572	9,455	▲ 883
下水道事業	30,623	28,868	1,755	1,251	▲ 2,355	3,417	2,679	738	

IV 健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字のため、赤字なし。

【実質公債費比率】

算定する際の分子となる公債費に大きな増加はないものの、分母となる標準財政規模が府費負担教職員に係る人件費の財源措置により増加したため、前年度より0.1ポイント改善し5.6%となった。

【将来負担比率】

公共事業の進捗に伴う市債残高の増加や、原山公園再整備などのPFI事業に係る将来負担額の増加などにより、前年度より5.4ポイント上昇し、22.9%となった。

資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

※ 実質公債費比率とは

市税収入などの市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入などの市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H25	H26	H27	H28	H29	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+15.9億円)	- (+17.4億円)	- (+21.1億円)	- (+23.9億円)	- (+25.4億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+158.3億円)	- (+158.6億円)	- (+148.2億円)	- (+176.8億円)	- (+194.2億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.2	5.4	5.5	5.7	5.6	25.00
将来負担比率	27.6	21.9	15.6	17.5	22.9	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H25	H26	H27	H28	H29	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0
堺市下水道事業会計	-	-	-	-	-	